



No.146

発行日：2025年11月11日

神奈川ネット

大和市民会議



市議 布瀬めぐみ



市議 吉田なな

9月の一般質問より

現在、地域住民の交流と活動の拠点であるコミュニティセンター（以下コミセン）の運営方法の見直しが進められています。

大和市議 布瀬 めぐみ

地域住民の活動拠点 コミセンはどうなる！

コミセンの運営方法が変わる

コミセンは単なる貸館ではなく、地域の子どもから高齢者まで、多世代が集い、交流し、つながりを育む場所です。だからこそ地域の「居場所」としてかけがえのないものです。

しかし現在コミセンの運営方法の見直しが検討されています。コミセンをただの貸館とすること、地域の中で多世代が集うようなイベント（例えばコミセン祭りや七夕まつり、音楽会、クリスマス会等）は今後一切行わず、その事業費を運営費から削減していく方向性が示されています。

現在コミセンで行われている様々なイベントを通して、地域の中でのつながりは育まれています。また、身近な地域にあるからこそ徒歩や自転車を通うことができる、サークル活動等の継続的な交流活動へと繋がっています。

ただの貸館となれば「地域の中でのつながり」の活性化は期待できません。



この見直し案は、コミセン設置条例第1条「相互の交流と人間豊かな地域社会の形成と増進、文化の向上を図る場」という設置目的を否定することです。

見直し内容には、開館時間の短縮（10時～22時→9時～18時に変更）や、予約をインターネットのみにすること等も盛り込まれています。夜間利用の廃止は、学生や働く世代の利用を制限し、

地域活動が更に縮小していくことが予想されます。

施設管理者の意見が聞かないのは問題

市は見直しの根拠として、管理運営委員会へのアンケート結果を挙げています。確かに「後任を速やかに見つけられる」と答えた方は28%、「役員を辞めたい」と思ったことがある「人は48%ということから、役員のなり手不足は課題です。しかし一方で「辞めたい」と思ったことがない」と答えた方が45・5%もいました。

アンケートの結果は、単純な数値の集計だけでなく、クロス集計等の深掘りした分析が必要です。また自由記述の分析も重要です。しかし市の案は関係者の意見を丁寧に分析したものにはなっていない。逆に、運営費不足という切実な声には触れられておらず、結論ありきでその結論に沿った意見のみを根拠として利用したと言わざるを得ません。

アンケートで「利用者が困るだろう」と指摘されたネット予約への完全移行や、夜間利用の制限といった市民に直接関わる重要な点について、利用者の声を聞く必要性を9月議会の一般質問で聞いたところ「聞く予定はない」と答弁しました。これは大問題です。

市民置き去りの見直し

大和市の財政が厳しいからと、「効率化」や「負担軽減」を理由として市民を置き去りにしたままの見直しを進めてしまえば、地域のつながりは薄れ、活力はかえって失われてしまいます。市は、利用率の低いコミセンは

廃館を検討していることを、今回の一般質問で答弁しました。

限られた財源の中で、どう地域の居場所を維持していくのか、行政だけで決めるのではなく、その地域に住み、生活している市民一人ひとりの声が必要不可欠です。コミセンの運営方法の見直しに際しては、市民の意見を聴いた上で再検討することを強く要望しました。

市民参加型地域づくり実現に向けて

市民が議論に参加し、共に考え、協働してこそ持続可能な地域づくりが実現します。

地域づくりの主役は、行政ではなく市民です。市の職員は地域の課題と一緒に解決する伴行者であるべきです。

行政と市民が共に進める地域づくりこそが「地域力」を育みます。地域の中で支え合うまちづくりについて今後も提案し続けます。

*9月議会では、他に「財政について」と「生きづらさを抱えた方の居場所について」質問しました。

布瀬めぐみ と話そう！

「コミセン問題に限らず、あなたの地域の課題について一緒に話しましょう。」
裏面のおしゃべりサロンにお越しいただくか、連絡を頂ければ何処へでも。

070・5572・5188

布瀬

布瀬 めぐみの一般質問はホームページでもご覧いただけます。



こちらのQRコードからお入りください。

財政の危機 市民は蚊帳の外

大和市議 布瀬めぐみ

最近大和市は財政が厳しいらしいと耳にした方も多いと思います。市では一般会計の予算を今後3年間で20億円減らす予定です。

来年度から実施される放課後児童クラブの利用料値上げや公園駐車場の有料化は、市民に負担を課し、市民生活に直結する一例です。

市は11月までに財政健全化ビジョンを立てる予定ですが「どのサービスが無くなるのか」「どのような市民負担を増やしていくのか」という具体的な内容の検討を行政主導で行っていく方向性を示し「決定したことのみを市民へ説明する」と今回の一般質問の答弁で断言しました。

本来、財政健全化は行政だけで進めるものではありません。大切なのは、市民を「説明を聞くだけの立場」に置くのではなく「一緒に未来を考えるパートナー」として位置づけることです。

兵庫県丹波市は市民参加型の財政健全化プランを策定しました。長野県では市民参加型の事業仕分けを実施しました。この事例の様に市民の理解と協力を得ながら進める姿勢が必須です。

今、市が行うべきことは、計画づくりの段階から市民が参加できる場を作り、検討の過程を市民へ公開して透明性を保ち、決定後も意見を聴きながら必要に応じて見直せる仕組みです。

私たちの暮らしに直結する財政だからこそ、市民と行政が対等な仲間として力を合わせていくことが欠かせません。負担増だけでなく「どうすればより良い暮らしを守るのか」を一緒に考えていくこそが、大切です。